第１号様式（第５条）

**横浜市貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援金　交付申請書兼実績報告書**

（申請日）　　　　　年　　月　　日

（申請先）　横浜市長

横浜市貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援金交付要綱第５条の規定に基づき、次のとおり支援金の交付を申請し、あわせて事業に関する事項を報告します。

なお、支援金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援金交付要綱を遵守します。

**支援金申請額　100,000円**

**１　申請事業者の情報**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **申請事業者** | | | | |
| **事業形態**  **（当てはまる方に☑）** | **□　法人　　□　個人事業主** | | | |
| **法人名**又は**屋号（※）** |  | | | 個人事業主の場合、  (※)欄の記入は該当する場合のみ |
| **法人番号（※）** | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | |
| **代表者役職（※）** |  | | |
| **代表者氏名** |  | | | |
| **本社所在地**  法人登記簿記載の**本店**又は  開業届記載の**主な事務所** | 〒　　　- | | | |
| **市内営業所所在地**  ※市内に複数ある場合は１か所で可 | 〒　　　-  横浜市　　　　　区  □本社所在地と同一（該当する場合は☑） | | | |
| **貨物運送事業に係る**  **事業開始年月日** | 年　　　　月　　　　日 | | | |
| **常時使用する従業員数** | 名 | **資本金の額**  **又は出資総額（※）** | 円 | |

**２　誓約・同意**

支援金の申請に当たって、次に掲げる全ての事項を確認のうえ、誓約し、又は同意します。

|  |
| --- |
| 項目 |
| 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の実施に必要な許可等を有したうえで、「申請事業者」欄記載の「貨物運送事業に係る事業開始年月日」から事業を継続して実施しており、今後も事業を継続する意向があります。 |
| 法令、条例、補助金規則、この要綱又はこれらに基づき市長が行った指示を遵守します。 |
| 暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。 |
| 必要があるときは、役員氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第８条に基づき暴力団ではないことを横浜市が神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。 |
| 市税の滞納はありません。また、横浜市が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。 |
| 本支援金について、本事業年度に横浜市から交付を受けたことはありません。 |
| 本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません。 |
| 不正受給に触れる行為等を行った場合には、支援金を返還します。 |
| 横浜市が行う実地及び書面などによる調査に協力します。 |

（代表者役職及び代表者氏名）

**年　　月　　日：**

**３　添付書類**

(1)　自動車検査証記録事項の写し

※「使用の本拠」が「市内営業所所在地」記載の営業所であるもの（１台分）

(2)　「脱炭素取組宣言」確認書若しくは宣言書、又は「「脱炭素取組宣言」に関する申出書」（第２号様式）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **担当者連絡先** | | | |
| **担当者名** |  | **電話番号** |  |
| **メールアドレス** |  | | |